

金融動向

◇金融市場はさして引きゆるまず

9月の金融市場をみると、銀行券の発行超過額が前年を下回ったうえ、財政資金の払超額が前年を大幅に上回ったため、月中の資金余剰額は1,860億円の巨額(前年同1,008億円)に達した。これに対し本行は、主として短資業者向け政府短期証券売却(1,500億円)により余剰資金を吸収したため、金融市場はさして引きゆるみみせず、堅調裡に推移した。

すなわち、銀行券は月初来順調に還流したが、中旬以降恒例の給与払い資金に加え、期末決済資金需要などからかなり増発をみたため、結局月中では385億円の発行超過(前年同439億円)となり、月中平均発行残高の前年同月比伸び率は

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年		
	7月	8月	9月
銀行券	△ 204 (645)	△ 727 (△ 1,095)	385 (439)
財政資金	△ 941 (△ 781)	△ 2,816 (△ 2,482)	2,039 (1,414)
うち新規長期国債	△ 98 (△ 99)	△ 98 (△ 99)	△ 785 (△ 986)
本行信用	1,382 (1,757)	2,082 (1,752)	△ 1,860 (△ 1,008)
うち本行貸出	199 (311)	296 (△ 85)	△ 154 (△ 1,002)
外貨手形売買	13 (15)	4 (△ 12)	△ 6 (△ 6)
債券売買	1,170 (1,431)	1,782 (1,849)	△ 200 (ー)
短期証券売買	— (ー)	— (ー)	△ 1,500 (ー)
その他	△ 645 (△ 331)	7 (△ 365)	206 (33)
銀行券発行高	32,277 (28,018)	31,550 (26,923)	31,935 (27,362)
貸出残高	17,285 (17,594)	17,581 (17,509)	17,427 (16,507)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

+16.7%と前月(+16.6%)に引き続き根強い増勢を示した。一方財政資金は、食管会計(米代金)や交付金の支払増に加え、外為会計も国際収支の好調を映じ前年をかなり上回る払超となったため、月中払超額は2,039億円と前年(同1,414億円)を大きく上回った。

この間コール市況の動きをみると、上述のように本行が短資業者向け政府短期証券の売却などにより余剰資金の吸収を図ったため、財政資金の大幅散布にもかかわらず市況はさして引きゆるむことなく、地合い堅調のうちに越月した。10月にはいつてからは、米代金受入れに伴う農中の放資増から市場残高はかなり増加したが、都市銀行筋の準備預金積み上げ需要が強いほか、本行が前月に引き続き短資業者に対し政府短期証券の売却などを行なって市場資金の調節を図ったため、市況はさして緩和することなく平静裡に推移している。なお、コール・レートは季節的に金融緩和が本格化する10月1日以降各条件物とも日歩1厘低下した。

次に、9月の財政資金対民間収支は、2,039億円の払超と前年同月(同1,414億円)比625億円の払超増となった。この内容をみると、まず純一般財政は、660億円の払超と払超幅は前年同月(821

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (前年比)
	発行高	平均発行高	発行高	平均発行高		
42年10~12月平均	17.0%	17.2%	290億円	411億円	17.5%	14.4%
43年1~3月〃	15.8%	16.6%	484	234	17.1%	17.0%
4~6月〃	17.9%	16.3%	460	441	18.0%	15.9%
7~9月〃	16.4%	16.5%	361	329	—	18.2%
43年6月	18.7%	17.3%	1,019	734	19.5%	19.6%
7〃	15.2%	16.1%	△275	264	18.0%	15.5%
8〃	17.2%	16.6%	804	378	16.2%	18.3%
9〃	16.7%	16.7%	555	346	—	22.6%

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

億円)を161億円下回った。これは、交付金の支払が前年を大幅に上回り、また国鉄、電電、金融公庫などの支払もかさんだものの、反面、租税や保険の受入れが好伸し、また4～6月期における工事発注の遅れから公共事業関係費の支払減がみられたためである。純一般財政の主要項目についてみると、税収は、3月決算法人の延納分を中心に法人税が前年同月比+51%の大幅増を示したほか、源泉所得税も給与の支払増を映じて前年同月比+21%の伸びを示し、さらに物品税も耐久消費財の出荷好伸により前年同月を4割以上も上回ったため、全体では3,567億円と前年同月(2,828億円)を26%上回った。公共事業関係費(一般会計分のほか、道路、治水、港湾、土地の各特別会計分を含む)は、4～6月期における工事発注の遅れが響いて、払超額は353億円と前年同月(473億円)をかなり下回った。このように支払が低水準に推移したため、公共事業関係費予算に対する支払の進捗度合いは引き続き遅れぎみとなっている。交付金の支払は、予算規模の拡大を映じて、2,621億円と前年同月(2,103億円)をかなり上回った。保険は、厚生保険(656億円、前年同月577億円)をはじめ、失業、労災保険等の受入れも伸長したため、受入額は1,088億円と前年同月(915億円)を173億円上回った一方、支払面では健保診療報酬(359億円、前年同月307億円)を中心に466億円と前年比48億円の増加にとどまったため、収支じりは622億円の受超と受超幅は前年同月(同497億円)をかなり上回った。また、電電公社は、公募債の発行減(本年なし、前年同月100億円)に加え、債券などへの利息支払が216億円と前年同月(156億円)を相当上回ったため、払超額は165億円と前年同月(34億円)を大幅に上回った。

食管会計は消費者米価の引上げ(10月以降平均8%)見越しによる買いだめなどにより、受入れは965億円と前年同月(855億円)比110億円増となった。一方、支払は、米代金を中心とした農中前渡の増加(2,344億円、前年同月比377億円増)により、2,586億円と前年同月(2,244億円)比342

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年		
	7 月	8 月	9 月
純 一 般	△2,247 (△1,546)	△3,054 (△2,148)	660 (821)
租 税	△4,110 (△3,097)	△4,294 (△3,319)	△3,567 (△2,828)
社 会 保 障	864 (723)	282 (341)	274 (247)
防 衛 関 係 費	220 (188)	231 (209)	255 (221)
公 共 事 業 関 係 費	585 (453)	662 (681)	353 (473)
交 付 金	— (76)	183 (156)	2,621 (2,103)
義 務 教 育 費	212 (178)	234 (196)	200 (163)
一 般 会 計 諸 払	644 (609)	664 (742)	560 (586)
資 金 運 用 部	400 (257)	△101 (△194)	△33 (55)
保 險	△535 (△457)	△671 (△559)	△622 (△497)
郵 便 局	△873 (△721)	△466 (△364)	113 (77)
国 鉄	△28 (△6)	△7 (△283)	54 (12)
電 電	△73 (△27)	△84 (△38)	165 (34)
金 融 公 庫	△481 (△286)	402 (327)	288 (207)
食 管	1,032 (1,012)	△166 (△3)	1,621 (1,388)
外 為	372 (△149)	502 (△232)	543 (192)
新 規 長 期 国 債	△98 (△99)	△98 (△99)	△785 (△986)
総 収 支 じ り	△941 (△781)	△2,816 (△2,482)	2,039 (1,414)

(注) △印…受超。

億円の増加を示した。この結果、収支じりは1,621億円の払超と払超幅は前年同月(1,388億円)をさらに上回った。もっとも、当月中の本年産米の買入れ量は129万トンと、天候が不順であったことや時期別格差の撤廃などにより、前年実績(211万トン)を約4割方下回った。外為会計は、別項で述べるような外貨準備高の増加を映じて、前年同月(192億円)を大幅に上回る543億円の払

超増となった。なお、新規長期国債の市中発行額(額面)は800億円と前年同月(1,000億円)を下回った。

◇金融機関の融資態度しだいに積極化

9月の全国銀行貸出についてみると、月中増加額は3,327億円と前年同月(4,506億円)比26.2%の減少となった。業態別には都市銀行が前年を32.8%と大幅に下回ったほか、地方銀行、信託銀行銀行勘定、長期信用銀行はいずれも前年をかなり下回った。

このように、9月の全国銀行の貸出がかなり小幅の増加にとどまったのは、当月が貸出増加額規制の最終月に当たる関係から、都市銀行をはじめ貸出増加額規制対象機関が貸出抑制に努めた結果とみられる。

全国銀行以外の金融機関では、全国銀行信託勘定が前月に引き続き前年同月を下回ったが、前年の水準自体がかなり高めであったことを考慮すると、依然として相当な増加基調にあるものとみられる。また生命保険も引き続きかなりの増勢を続けているものと思われる。この間、今春来比較的落ち着いた動きを続けてきた相互銀行、信用金庫の貸出増加額は、当月はいずれも前年を上回った。ちなみに、7～9月を通じてみると、全国銀行貸出増加額は8,461億円と前年同期(10,709億円)比21.0%の減少となった。うち都市銀行は3,667億円(前年同期比-22.0%)で、輸出買手、輸銀協融分による貸出を除き、貸出増加額規制の枠内に収まった。また、相互銀行(1,681億円、前年同期比-2.9%)、信用金庫(1,776億円、前年同期比-1.7%)の貸出増加額もわずかながら前年同期を下回った。

企業の借入れ需要をみると、設備資金、増運資金等を中心に実体的な資金需要は引き続き高水準であるが、金融機関に対する企業の借入れ態度はその割には総じて落ち着きみにうかがわれる。これには、①企業の手元流動性が引き続き高水準に推移していること、②輸出も好調でこれによる資金化が進んでいること、などの事情が影響しているほか、③金融機関の融資態度がこのところ漸次積極化しつつあることも、いくぶん響いているものとみられる。

もともと、経済の引き続き拡大に伴って資金需要が今後増大傾向をたどるとみられることから、経済活動が低迷を続けた前回の金融緩和時にみられたほど企業金融が引き

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		42年		43年		43年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	7月	8月	9月
全国銀行	本年	9,938	5,831	4,490	8,461	2,935	2,198	3,327
	(前年)	(10,443)	(6,900)	(5,222)	(10,709)	(3,380)	(2,822)	(4,506)
	前年比増減率	- 4.8%	- 15.5%	- 14.0%	- 21.0%	- 13.2%	- 22.1%	- 26.2%
都市銀行	本年	4,448	3,041	2,081	3,667	1,390	815	1,460
	(前年)	(4,856)	(3,529)	(2,506)	(4,701)	(1,514)	(1,012)	(2,174)
	前年比増減率	- 8.4%	- 13.8%	- 17.0%	- 22.0%	- 8.2%	- 19.4%	- 32.8%
地方銀行	本年	4,236	1,634	1,375	3,596	1,133	990	1,473
	(前年)	(4,086)	(1,739)	(1,463)	(4,096)	(1,252)	(1,149)	(1,694)
	前年比増減率	+ 3.7%	- 6.0%	- 6.0%	- 12.2%	- 9.5%	- 13.9%	- 13.1%
信託銀行 銀行勘定	本年	256	140	130	260	60	90	109
	(前年)	(315)	(140)	(130)	(260)	(67.2)	(49.5)	(51.1)
	前年比増減率	- 31.5%	- 62.3%	- 23.7%	- 55.7%	- 67.2%	- 49.5%	- 51.1%
長期信用 銀行	本年	995	1,015	902	936	351	300	284
	(前年)	(1,116)	(1,015)	(902)	(936)	(17.8)	(37.4)	(31.4)
	前年比増減率	- 11.6%	- 19.4%	- 16.5%	- 29.2%	- 17.8%	- 37.4%	- 31.4%
全国信託 銀行勘定	本年	1,365	1,510	1,441	1,791	607	515	668
	(前年)	(1,365)	(1,510)	(1,441)	(1,791)	(35.6)	(16.6)	(15.7)
	前年比増減率	+ 75.2%	+ 34.3%	+ 67.9%	+ 3.6%	+ 35.6%	- 16.6%	- 15.7%
相互銀行	本年	1,914	644	399	1,681	358	447	875
	(前年)	(1,914)	(644)	(399)	(1,681)	(26.7)	(8.7)	(16.3)
	前年比増減率	+ 9.1%	- 38.7%	- 46.7%	- 2.9%	- 26.7%	- 8.7%	+ 16.3%
信用金庫	本年	2,635	820	642	1,776	485	463	828
	(前年)	(2,635)	(820)	(642)	(1,776)	(6.0)	(4.9)	(3.1)
	前年比増減率	+ 19.2%	- 1.7%	- 11.4%	- 1.7%	- 6.0%	+ 4.9%	+ 3.1%

(注) 43年9月は速報。三井・東都合併(43/4)調整済み。

るむような情勢にはないようである。

一方金融機関の融資態度をみると、総体として取引基盤の強化を目ざして漸次積極化しつつあるようにかがわれる。

すなわち、都市銀行においては、10月以降も本行がポジションを重視した指導を行なっている関係もあって、貸出を比較的押えぎみにしているようであるが、総じてみると、先行きをおもんばかって優良中堅・中小企業向けを中心に取引の拡大意欲には根強いものがある。たとえば、非メイン先大企業に対するつきあい融資はできるだけ圧縮するかわりに、自行がメインとなっている取引先や、今後新規に開拓したいと考えている優良企業を中心に応需していきたいとの態度を示す向きが多いようである。この間、相互銀行、信用金庫の融資態度も、①このところ中小企業の仕ぶりがやや積極化し、借入れ需要も増加基調にあること、②他金融機関との対抗上、取引基盤保持の必要性が漸次高まりつつあること、などからしだいに

積極性を増してきているようにかがわれる。

このような情勢を映じ、全国銀行貸出約定平均金利は8月には9条の低下となり、公定歩合引下げ当初月としては前回(3条低下)を大幅に上回る低下を示した。

次に預金についてみると、9月の全国銀行実質預金増加額は、月中8,480億円と前年同月(8,956億円)を若干下回った。これは、主として①貸出抑制による法人預金の歩留り低下、②法人税の預金歩留り分のはく落、などから都市銀行の増加額が前年を下回ったためである。地方銀行では、一部銀行の記念預金運動による影響から、前年同月比+13.4%と久々にかなりの増加となった。この間、信託銀行銀行勘定は前月の記念預金運動の反動もあって前年を大幅に下回ったほか、長期信用銀行も前年を上回る減少となった。なお、7~9月では都市銀行(6,677億円、前年同期比+9.1%)、地方銀行(4,081億円、前年同期比+0.6%)ともまずまずの増加となった。

◇株式市況は高値更新後急落、公社債市況は軟化傾向強まる

最近における株式市況をみると、9月中市場の買人気は一段と高まり、数次の信用取引規制措置にもかかわらず相場は続伸し、10月2日にはついに旧ダウ1,851と最高値を記録したあと、高値警戒感の台頭などから相場は急落し、その後はもみ合い商状となっている。

すなわち、9月の株式市況は前月の続伸基調を受け継ぎ、物色人氣が依然根強く、加えて一般投資家も漸次参加する動きをみせたため、数次にわたり取引所自主規制、大蔵省令改正による信用取引規

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年8月			43年9月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	2,198 (2,822)	816 (1,012)	990 (1,149)	3,327 (4,506)	1,460 (2,174)	1,473 (1,694)
有価証券	△ 647 (△ 1,042)	△ 382 (△ 635)	△ 165 (△ 319)	1,312 (1,568)	704 (879)	327 (409)
実質預金	785 (1,622)	△ 801 (704)	363 (560)	8,480 (8,956)	5,325 (5,390)	3,425 (3,019)
債券発行高	369 (383)	13 (13)	— (—)	344 (433)	13 (13)	— (—)
その他	△ 357 (△ 365)	△ 117 (△ 282)	△ 36 (△ 27)	△ 1,743 (△ 1,297)	△ 1,344 (△ 847)	△ 592 (△ 319)
ポジション	△ 754 (△ 140)	△ 1,105 (△ 58)	△ 498 (△ 243)	2,442 (2,018)	1,830 (1,503)	1,033 (597)
借入金	586 (253)	529 (138)	51 (66)	△ 313 (△ 395)	△ 265 (△ 314)	△ 61 (△ 76)
うち本行借入	826 (180)	774 (124)	45 (57)	△ 18 (△ 344)	56 (268)	△ 63 (△ 72)
マネー	△ 459 (△ 160)	△ 513 (△ 196)	41 (31)	△ 1,758 (△ 1,355)	△ 1,565 (△ 1,189)	△ 178 (△ 190)
ローン	△ 626 (△ 47)	△ 1,090 (—)	△ 305 (△ 146)	369 (268)	— (—)	△ 786 (△ 331)

(注) 43年9月は速報計数。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。

制措置(10月号「国内経済要録」参照)が採られたにもかかわらず、月末には旧ダウで1,839とこれまでの最高値(36年7月18日1,829)を更新した。

10月にはいつてからも、上伸基調は衰えをみせず、2日には1,851とさらに高値を更新したが、このような急テンポの棒上げに対し、さすがに高値警戒感が台頭、かたがた政策当局が先行きの経済運営につき慎重な態度で臨む旨伝えられたことなどから、3日以降大幅な下落を示し、16日には1,700にまで下押したが、その後も一高一低のみあい商状となっている。

9月中の株式投資信託元本の動きをみると、ユニット型では設定の好伸にもかかわらず、最近の

株 式 市 況
(東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株 式 出来高	日証金 残 高
	最 高	最 低	東 証 225種	有 配		
42年			%	%	百万株	億円
10~12月	1,385.61 (10/30)	1,250.14 (12/11)	5.03	5.66	* 62	233
43年						
1~3月	1,377.58 (3/30)	1,266.27 (1/4)	4.75	5.30	* 89	404
4~6月	1,544.70 (6/29)	1,367.36 (4/1)	4.33	4.52	* 167	781
7~9月	1,839.81 (9/30)	1,540.42 (7/4)	3.74	3.78	* 200	940
6月	1,544.70 (6/29)	1,466.40 (6/2)	4.33	4.52	* 151	781
7月	1,602.97 (7/31)	1,540.42 (7/4)	4.19	4.33	* 192	874
8月	1,703.91 (8/31)	1,598.38 (8/3)	3.97	4.07	* 172	952
9月	1,839.81 (9/30)	1,705.15 (9/4)	3.74	3.78	* 238	940
8月31日	1,703.91		3.97	4.07	138	952
9月9日	1,748.56		3.88	3.98	205	977
11月	1,766.12		3.84	3.95	319	984
13月	1,764.41		3.85	3.91	315	1,001
18月	1,796.49		3.78	3.87	305	1,024
26月	1,805.61		3.79	3.85	237	1,060
10月2日	1,851.49		3.71	3.78	375	919
11月	1,715.47		4.00	4.13	144	844
16月	1,700.48		4.05	4.15	116	833
29月	1,768.94		3.90	4.02	139	901

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。
2. *印は1日平均出来高。

株価上伸による基準価格の上昇から一部証券会社による大幅償還が行なわれたことが影響して、元本の減少額は174億円と前月(同85億円)を大きく上回った。一方、オープン型では設定の好伸(上記ユニット型償還による振替設定を含む)に伴って元本がかなり増加(63億円、前月43億円の減少)したため、結局全体としての元本減少額は111億円と前月(128億円)を若干下回った。なお、市場に対する株式の売買は、大手投信の償還に備えての売却が前月でほぼ一段落したこともあって、売越し額は88億円と前月(141億円)を下回った。

次に最近における公社債市況の動きをみると、9月央以降利付金融債、加入者負担電債が下落し、さらに10月下旬には事業債も下押すなど軟化傾向がやや目だった。すなわち、金融債、事業債、地方債などの債券は8月央以降、それまでの急テンポの回復に対する訂正気運の台頭を背景に弱含みぎみに推移してきたが、9月末近くには利付金融債が若干軟化(上場相場-10銭安、店頭気配-5銭安)した。10月にはいつてからはさらに軟化の度合いが強まり、第4週末までに利付金融債が一段安(上場相場-25~30銭安、店頭気配-40~45銭安)となったほか、事業債もかなりの下落(上場相場-10~30銭安、店頭気配-10~45銭安)を示した。一方、加入者負担電債の上場相場は、9月央ごろから10月中旬まで続落商状となり、9月末前後にはストップ安(東京証券取引所規定による電債の最大安値幅50銭)のケースもひん出した。このため、利回り水準は利付債で10月第2週末には8.6%程度と、7月中旬ごろの水準までもどした。

このように、9月央以降利付金融債、加入者負担電債に始まった軟化商状が、漸次事業債にまで及ぶなど全般的に軟化傾向がやや目だっているのは、①都市銀行が引き続き既発債の売却を増加させる構えをみせていること、②10月以降事業債を中心に新発債が増加していること、など供給面の要因に加え、需要面でも③相場の割高感から中小金融機関の債券購入態度に積極性がみられない

こと、④天候不順などから供米代金の受入れが遅れ、農林系統金融機関の購入がいまだ本格化していないこと、などの事情が指摘される。

なお、公社債投資信託元本は、設定が165億円と例月並みとなったものの、解約が株高から高水準(125億円)となったため、月中40億円の増加(前月同66億円)にとどまった。

発行市場の動向をみると、10月の増資見込みは、総額102億円と、期末月の関係から多額に上った前月(351億円)の反動もあって低水準となっている。内容をみると、金融機関の増資を除けば一般事業会社分としてはとくに目だったものはいかがわれない。

一方、9月中の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は485億円と前月(419億円)を大幅に上回ったが、これは、調整年金による買入れ(31億円)

などにより政保債の発行が増加したことが主因である。ちなみに、当月の事業債については電力債111億円、一般事業債116億円の起債が行なわれ、この結果上期の発行額は計画どおり2,280億円となった。消化状況をみると、一般事業債は債券市況の軟化を映じてA格債を中心に消化の足どりは重く、一部投資信託へのはめ込みにより消化された模様である。また、政保債、地方債の消化の地合いも依然として不ぞえのまま推移している。金融債(純増ベース)は557億円と前月(500億円)をかなり上回った。これは、主として相互銀行、信用金庫筋が期末の余裕資金により利付債購入を進めたことによる。長期国債の証券会社扱い一般募集分は、当月45億円とやや増加(月中としては年初来の最高)したが、国債の累積投資(不特定多数の投資家による共同買付け)が好伸(11億円)したほか、

公 社 債 上 場 相 場

		国債 (第1回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京 債)	金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄 平均)	加入者負担 利付電債 (最近発行 5銘柄 平均)	
						A格債 (6銘柄 平均)	A'格債 (8銘柄 平均) ^(*)	B格債 (1銘柄)			
債 還 年 月		48.2	47.3	47.11	45.9 ~45.12	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	52.3 ~54.3	
利 回 り (%)	43年5月最終週末	7.04	7.69	8.29	8.78	8.10	8.15	8.12	8.17	8.94	
	6月〃	7.05	7.70	8.30	8.83	8.12	8.15	8.13	8.20	8.92	
	7月〃	7.06	7.71	8.32	8.33	8.13	8.13	8.14	8.20	8.25	
	8月〃	7.07	7.73	8.02	8.00	7.98	7.99	8.03	7.98	8.06	
	9月〃	7.08	7.74	8.03	8.07	7.99	8.00	8.04	7.99	8.15	
	10月〃	7.08	7.76	8.14	8.26	8.08	8.09	8.15	8.07	8.60	
価 格 (円)	43年5月最終週末	98.05	97.95	96.75	97.03	97.56	97.73	97.25	98.26	90.86	
	6月〃	98.05	97.95	96.75	97.03	97.56	97.76	97.25	98.26	91.07	
	7月〃	98.05	97.95	96.75	98.03	97.58	97.85	97.25	98.33	94.34	
	8月〃	98.05	97.95	97.70	98.72	97.98	98.24	97.65	98.78	95.40	
	9月〃	98.05	97.95	97.70	98.62	97.98	98.24	97.65	98.78	95.05	
	10月〃	98.05	97.95	97.40	98.35	97.76	98.01	97.35	98.69	92.39	
発 行 条 件	発行時	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現在	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.518 (99.00)	7.628 (98.50)	7.684 (98.25)	7.518 (99.00)	7.200 (100.00)

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。

2. * 発行時はB格。

証券会社の販売努力もあって満額消化をみた。

また、10月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は491億円と前月を若干上回る見込みであ

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
42年						
10~12月	22	561	37	128	59	689
43年						
1~3ヶ月	32	780	43	102	75	882
4~6ヶ月	22	772	20	34	42	806
7~9ヶ月	28	769	33	67	61	836
43年 7月	7	108	4	6	11	114
8ヶ月	8	355	9	16	17	371
9ヶ月	13	306	21	45	34	351
* 10ヶ月	2	98	4	4	6	102
* 11ヶ月	9	185	18	38	27	223
* 12ヶ月	7	207	6	61	13	268
44年* 1月	2	123	4	7	6	130
* 2ヶ月	3	227	10	18	13	245

(注) *印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	43年		前年同月	10月		前年同月
	8月	9月		見込み		
合 計	712 (419)	783 (485)	1,016 (694)	809 (491)	894 (577)	
事 業 債	388 (217)	398 (227)	576 (359)	453 (283)	473 (271)	
一 般	238 (140)	216 (116)	379 (227)	263 (178)	362 (242)	
電 力	150 (76)	182 (111)	197 (132)	190 (105)	111 (29)	
地 方 債	64 (44)	65 (44)	70 (50)	66 (42)	71 (45)	
政 保 債	260 (158)	320 (214)	370 (285)	290 (165)	350 (262)	
金 融 債	1,762 (500)	1,860 (557)	1,560 (533)	2,140 (805)	1,493 (438)	
利 付	751 (391)	845 (434)	668 (376)	1,010 (576)	593 (274)	
割 引	1,010 (109)	1,015 (123)	892 (157)	1,130 (229)	900 (164)	
新 規 長 国 債	100	1,050	1,200	500	600	
証 券 会 社 引 受 分	41	45	54	43	45	

る。これは、政保債が前月みられたような調整年金による買入れがないため減少しているものの、下期事業債に対する発行規制が上期に比べやや弾力的となっていることから、一般事業債が増加(前月比62億円増)することによるものである。なお、新規長期国債の市中引受け額は500億円(前月800億円、前年同月600億円)にとどめられ、うち証券会社引受け分は43億円(前月45億円)と決定された。